

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期は、樹脂・化成品セグメントにおいて原料市況上昇により販売価格が上昇するなど化学品全般の販売は堅調に推移しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

営業利益・経常利益は、機能品セグメントでは販売が概ね好調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおける原料価格上昇およびアンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生した影響が大きく、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当期①	1,162	44	23	57
前期②	1,463	89	89	48
差異①-②	△301	△45	△66	10
増減率	△20.6%	△51.1%	△74.3%	20.7%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	153	143	9	6.4%
樹脂・化成品	714	573	142	24.8%
機械	203	214	△11	△5.1%
その他	156	126	30	24.2%
調整額	△65	407	△472	-
合計	1,162	1,463	△301	△20.6%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	28	26	2	8.0%
樹脂・化成品	19	53	△34	△64.2%
機械	4	7	△4	△52.3%
その他	7	5	2	33.5%
調整額	△14	△2	△11	-
合計	44	89	△45	△51.1%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

前期の「調整額」には、UBE三菱セメントグループへ移管されたセメント関連事業を含んでいます。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムなどの販売が堅調に推移し、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移し、また販売価格も上昇したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産の影響を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、セパレータで自動車減産の影響を受けたものの、分離膜、セラミックスの需要好調の効果が大きく、増収増益となりました。

樹脂・化成品 … 増収減益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、カプロラクタムの市況上昇等による販売価格の上昇に加え、食品包装フィルム用途等の需要が堅調に推移したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したことから、減収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

■エラストマー事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料ブタジエン市況の上昇により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、アンモニア工場における隔年の定期修理に加えて原料価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 減収減益

成形機事業は、半導体不足による部品調達の遅延等により製品の出荷が減少したことから、減収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。

製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼の販売価格が上昇したものの、産機の減収の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 増収増益

医薬事業は、自社医薬品および受託医薬品の出荷が伸び悩んだことから、減収となりました。

電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果により、増収増益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前年同期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コシの需要は堅調に推移しました。